

インドネシア経済の現状と展望～16年1-3月期 GDP

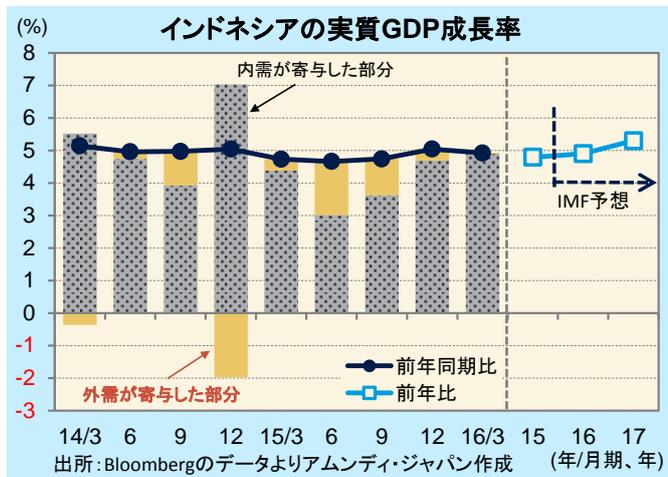
- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比+4.92%でした。内需主導の底堅い景気拡大が続いています。
- ② エネルギー価格下落の影響もあり、インフレ率がターゲット内で推移、金融政策は緩和スタンスです。
- ③ 政府のインフラ整備重視の姿勢は海外資本の呼び込みにもつながり、景気拡大に貢献しそうです。

消費と投資がみ合い安定成長持続

5月9日、インドネシア中央統計庁が発表した16年1-3月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+4.92%でした。+5%を割り込んだものの、目立った減速ではなく、安定した経済成長が続いています。

内需主導の度合いが強まりました。最終消費が前年同期比+4.7%、固定資本投資が同+5.6%で、実質 GDP 成長率のほとんどに寄与しました。輸出入はそれぞれ前年同期比-3.9%、-4.2%と依然弱く、中国経済減速などの影響が出ています。

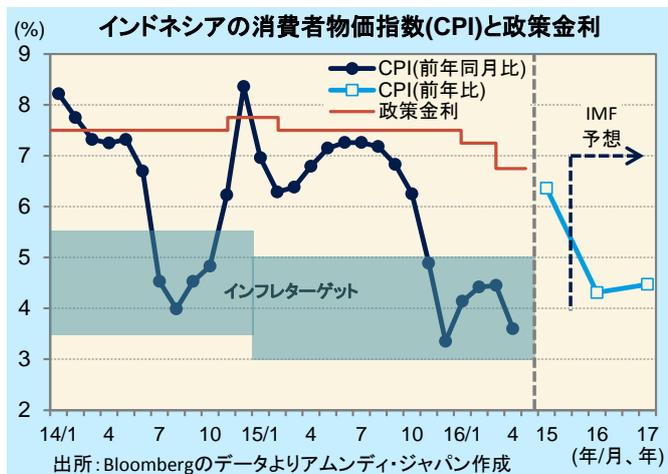
ただし、純輸出は5期連続のプラス寄与でした。IMF(国際通貨基金)が4月に発表した実質 GDP 成長率予測では、16、17年いずれも0.2ポイント下方修正され、それぞれ+4.9%、+5.3%ですが、インフラ投資の効果などで、若干加速する方向は変わっていません。



経済の安定度高める積極的なインフラ投資

インフレも落ち着いています。エネルギー価格下落の影響もありますが、4月CPIは前年同月比+3.60%とターゲット(+3~5%)の範囲に収まっています。このため、BI(インドネシア中央銀行)は、今年に入って2度利下げを実施しました。IMFは今後もインフレは安定すると予測しています。

政府はインフラ投資に積極的です。16年予算ではインフラ整備に290兆ルピア(約2.5兆円)を割り当てています。名目GDP比2.5%です。こうした取り組みは、輸送コスト低減などの事業環境改善をもたらし、海外資本の流入を促進することにつながると期待され、インドネシア経済の持続的な拡大に貢献すると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。